

2022年2月7日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市議員団

団長 田口一登

保育所等利用する子どもたちへ感染拡大を抑えるための緊急申し入れ

オミクロン株による感染急拡大による名古屋市内の保育所等の休園数は、2月3日時点で113園となり、認可施設・事業所の1割を超えて、約11400人の児童に影響が及ぶ深刻な事態となっています。今後、感染者増に伴い休園が増えることが懸念されます。

こうした事態を受けて、名古屋市は1月24日、保護者に対し「ご家庭で保育できる場合には登園を控えてください」とする通知を出しました。同時に、事業主に対し、保護者が業務を欠勤することへの配慮を依頼することとともに「小学校休業等対応助成金」の活用を紹介する通知を出しました。

ところが、有給休暇を取得させる事業所への「小学校休業等対応助成金」は、事業所の協力得られにくい等のケースがある事、自営業やフリーランスが対象にならないなど、制度がなかなか利用できない問題があり、登園自粛に踏み込めない保護者も存在すると考えられます。米原市では昨年8月から国の制度で申請できなかった保護者を対象に独自の緊急応援金を行っています。

社会基盤を支える重要な機関としての保育を継続させ、また子どもたちの健康、安全を確保するため、登園自粛により保護者の協力を得て、感染拡大を防止する対策は必要です。以下の対応を緊急に行うよう申し入れます。

記

1. 名古屋市新型コロナ感染防止のための登園自粛等協力金を創設し、保護者が労働者、個人事業主(フリーランスを含む)で労基法に基づく休業手当や公的給付金を受給していない保護者に対し緊急的に支援を行うこと
2. エッセンシャルワーカー、支援が必要な家庭など保育が必要な場合は、理由を問わず、保育の提供すること
3. 財源に地方創生臨時交付金や財政調整基金を活用すること
4. 国に対し、労働者が「小学校休業等対応助成金」を受けやすくするよう制度改善を求めること

以上